

# 議 会 だ よ り

## まるもり

Miyagi Prefecture  
Marumori Town Assembly  
News

第 269 号



2024. NOV  
令和 6 年 11 月 1 日

発行 宮城県丸森町議会  
編集 議会広報常任委員会



実りの秋 おいしいお米になあれ 大張沢尻棚田での稲刈り体験 (丸森小 5 年ふるさと学習)

(表紙のことは …… 26 ページ)

### 9 月議会

中学生が町政を問う .....	2 ページ
行政区見直しに着手 .....	4 ページ
コロナ禍後のにぎわい創出は .....	6 ページ
<b>一般質問</b> 11 人の議員が町政を問う .....	12 ページ



# 中学生が 町政を問う

令和6年度 未来の丸森を語る丸森中学校模擬議会

3年生97人と議員・町長・教育長が議会に臨む



**第1部 菊地 秀成 議員**  
**相談役・瀧田 帝 議員**  
**相談役・平塚 晃太 議員**  
**高齢者施設の充実を**  
**問** 町は高齢化が進み、高齢者施設の不足が心配されている。空き家や空き施設を活用し整備してはどうか。また、高齢者施設の従業員不足への対策は。  
**答** 高齢者人口は減少傾向にあり、現段階では検討していないが、空き校舎を利用した介護事業をしているところがある。介護サービス事業所等と人材確保対策や、さまざまな課題を共有しながら進める。

**第2部 三浦 愛子 議員**  
**相談役・菊地 清太 議員**  
**若者の移住・定住を**  
**問** 若者の移住者・定住者を増やす取り組みと活性化策について問う。  
**答** 丸森を知ってもらうため滞在型市民農園クラインガルテンの造成や移住定住相談窓口を設置し、移住希望者に丁寧にサポートしている。地域おこし協力隊26名も丸森に定住し活躍している。今後は、公式キャラクターを大いに活用した情報発信で丸森の魅力を発信していく。

**第3部 前山 乙花 議員**  
**相談役・長井 彬 議員**  
**相談役・半澤 紗矢 議員**  
**阿武急の本数増加は**  
**問** 阿武隈急行線は観光振興や通勤、通学等で町発展に大きく寄与する。運行本数を増やすべきではないか。  
**答** 乗客は平日朝夕の通勤通学の時間帯に多いものの、それ以外は少ないのが現状で、運行経費等から運行本数の増加は困難である。しかし、民間団体貸し切り等の臨時列車が運行しており、そのような企画で運行本数や利用者が増えることを期待している。

**模擬議会に参加して**  
**3年 葉葺 愛羅**  
 今日、模擬議会に参加しました。実際の空気感を味わったり、質問や回答の仕方の決まりを知ることができたりと、議会について少し身近に感じることができました。僕たち中学生のために、議会関係の方々や議員の方々にわざわざ時間をさいて模擬議会を行っていただきありがとうございました。



第1部 齋藤 寧々 議長



第3部 小野 謙心 議長

7月2日に、町の将来を担う中学生が、二元代表制による政策決定の過程や、議会運営について体験するとともに、まちづくりへの関心を深めることを趣旨とした模擬議会を議場で開催しました。  
 議会では3年生がクラスごとに3組に分かれ、生徒の中から議長や質問者、相談役を決めて、執行部役の議員に対し、町の課題や将来について、一般質問を行いました。



第2部 佐藤 美樹 議長

# 行政区区見直しに着手

## 9月議会のあらまし

9月議会定例会は、9月3日から17日までの日程で開催しました。

### 主な議決内容

#### ◆令和5年度各種会計決算の認定

#### ◆報告 6件

(決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告ほか)

#### ◆人権擁護委員の推薦

#### 1件

#### ◆教育委員任命の同意

#### 2件

#### ◆条例の一部改正 5件

(行政運営推進委員会設置に関する条例の一部改正ほか)

#### ◆工事請負契約締結

#### 4件

(6道改第1号 五福谷)

北山線道路改良工事ほか)

#### ◆一般会計ほか6会計の補正予算

審議の結果、町長提案の議案等を、すべて原案どおり可決しました。

一般質問は11人の議員が行い、自らの考えを交え町長や教育長に質問するなど、活発な議論を行いました。

議会最終日には、令和5年度決算をすべて認定し、各種会計決算に関する要望事項を議員発議で町長に提出しました。

議決結果の一覧はホームページに掲載しています。



## 条例制定

### 行政運営推進委員副委員の設置が可能に

行政運営推進委員の業務を補佐するため、副委員を設置できるように条例の一部を改正しました。

1行政区で100世帯を超えるごとに1人設置できるようにになります。

文書配布や地域防災活動など幅広い委員業務を副委員が補佐するものです。



毎月のお知らせを住民の元に届け地域の声を町に届けます(館矢間地区)

### 国民健康保険は紙の保険証が廃止

マイナンバーカードと保険証が一体化されることに伴い、関係する条例4件を改正しました。

現行の紙の保険証が令和6年12月2日以降発行されなくなり。現在使用している保険証は来年7月31日まで使用できます。

マイナ保険証を登録していない場合は、保険証と同様に病院等で使用できる資格確認書を交付します。

## 反対討論

### 山本明徳議員

#### 現行保険証は存続せよ

地方紙アンケートでは、保険証存続希望が8割である。読み取り機の誤作動で、情報表示のトラブルや個人情報漏洩も危惧される。診療がスムーズに受けられるように従来の保険証を存続させるべきである。

#### 賛成討論

### 金森裕之議員

#### マイナ保険証で利便性向上

医療機関に提示することで、総合的な診断と、スムーズな事務処理が行われるなどのメリットがある。

また、国の制度に対応するため、町の判断で保険証の廃止を延期できるものではないと考える。

## 教育委員の再任を同意

任期満了に伴う、教育委員の任命に関する議案は、全会一致で同意しました。

### ◆教育委員(任期4年)

六戸 克美さん



### ◆教育委員(任期4年)

佐藤 勝彦さん



## 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員5人のうち1人が任期満了となるため、候補者を法務大臣に推薦するもので、全会一致で賛成しました。

### ◆人権擁護委員候補者

小野 良孝さん

## 主な補正予算

### 太陽光発電導入助成事業補助金300万円

太陽光を利用した住宅用太陽光発電システムと定置用蓄電池システムを導入する補助金を交付するための予算を承認しました。

当初予算額を超える申請があったため、増額するものです。

補助額は、太陽電池の出力1kW当たり2万円以上10万円、蓄電池の容量1kWh当たり1万円で上限10万円です。

## 歩道橋改修工事に4000万円

令和元年東日本台風で被害を受けた、不動尊公園内に架かる、駒場歩道橋の補修工事等のための予算を承認しました。

現在、県と河川協議の最終調整中で、整次第工事発注の見込みです。



補修の目途がついた駒場歩道橋

## まちづくりセンター改修工事に726万円

築49年を経過した大張まちづくりセンターの改修工事をするための予算を承認しました。

経年劣化により、雨漏りが生じている屋根の防水や大ホールの床等の改修工事を行います。

## 学校給食の材料費に333万円

学校給食で提供されている牛乳と食材の価格上昇に伴い、材料費にかかる予算を承認しました。

子どもたちの成長に必要な、栄養バランスのとれた安全で安心な給食を引き続き提供します。



残さず食べよう おいしい給食

# コロナ禍後の にぎわい創出は

決算認定に関連した総括質疑の中から取り上げました

総括質疑とは、町の方針や予算・決算全般に関して質問するものです



タケノコ出荷前の全量測定（耕野地区）

## 出荷の見通しは

**問** 農林産物の放射性物質による出荷制限の状況は。  
**答** タケノコは令和4年度から全量測定を条件に解除され、町内産のほだ木で露地栽培のシイタケと、自生のゼンマイに制限がある。イノシシは県全域で制限されているが、ジビエに活用している自治体があるので本町でも検討したい。

## 水防センターと観光は

**問** 水防センターは復興のシンボルで、町民の期待も高い。  
**答** 観光交流拠点としての観光施設に誘客し、町内の周遊につながる場所にした。

## 観光客数の状況と課題は

**問** コロナ5類移行後の観光客数の状況と、目標値達成への課題は何か。  
**答** コロナ禍で38万人にまで落ち込んだ観光客数は、56万人を超え、目標の60万人に近づいている。町主催のイベントの工夫とともに、事業体個々が実施しているイベントにも積極的に関わり支援していく。

## ハラスメントへの対応策は

**問** 町長や議員等の特別職からのハラスメント対応について、制度を整備する必要があるか。  
**答** ハラスメントはあってはならない。町長や議員等によるハラスメントが起こった場合の対応について、条例などを含め検討していく。



コロナ禍後多くの観光客でにぎわいを取り戻した丸森いち

## 病院経営をどうする

**問** 持続可能な病院経営のために、地域医療との連携をどう図っていくのか。  
**答** 町から年間3億3000万円の繰り入れがある。近隣医療機関や町内の医院との患者紹介、介護施設との定期的な情報交換を図り、無駄を省き効率的な医療実施に向け、経営強化プランを実行していく。

## 空き家の現状と今後は

**問** 空き家調査の結果と、今後についてどうするか。  
**答** 町には431件の空き家が存在する。所有者へ管理徹底を求め、危険空家十数件は、特定空家認定を協議会へ諮り対処する。50万円の解体費用助成はあるが、今後の拡充策を検討する。



地域の医療を担っている丸森病院 現在ZEB化工事中

## 介護人材確保は

**問** 介護サービス事業所で人材確保はしっかりと行われているのか。  
**答** 人員配置基準を満たしているが余裕はなく、勤務シフト等に苦慮されている。介護資格取得に費用助成をしているが、更なる取り組みが求められており、新たな支援策を検討する。

## 児童数減少への対応は

**問** 児童数が減少しているが、今後の学校の在り方をどのように考えているのか。  
**答** 令和5年度の出生数は26人である。国が示している小中一貫校や義務教育学校等、子どもたちのより良い教育環境について、総合教育会議に提案していく。



元気いっぱいの運動会（丸森小学校）

# 検証 決算審査

決算審査特別委員会

会期中4日間にわたり、町長、副町長、教育長及び担当課長等の出席を求め、令和5年度の決算審査を行いました。質疑の一部を要約してお知らせします。

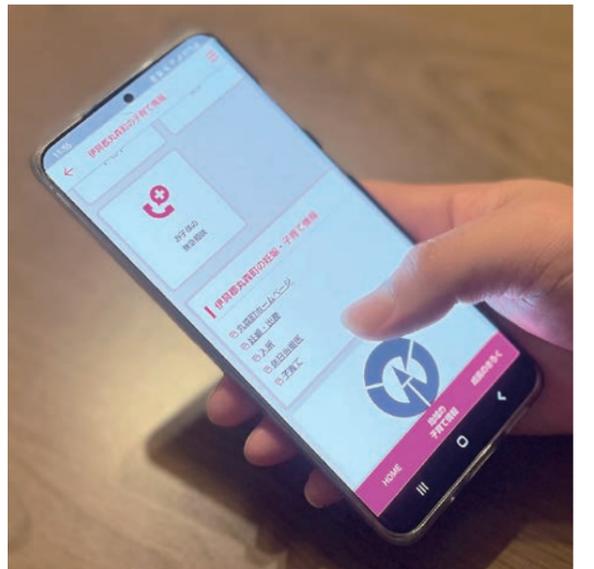
デザイン思考の活用は

問 クリエイティブデザイン推進事業の取り組みは、どのようなものか。

答 デザイン思考※を活用したシテイプロモーションとし、職員研修、クリエイティブ相談室、70周年記念ロゴのデザイン等を行った。

※デザイン思考とは

課題を問い直し、それが本当に課題なのかということも含めて、多角的に解決方法を考える手段



子育て情報や予防接種通知が届く母子手帳アプリ「母子モ」

阿武隈急行線の存続は

問 経営難が続く阿武隈急行線の維持のために、多額の費用を赤字補填しているが、今後の方針は。

答 阿武隈急行線は、なくてはならない公共交通インフラである。その考え方は基本的に継続のもと、今後代替案の検討も含め、県と沿線自治体で協議を進める。

マイナンバーカード普及は

問 マイナンバーカードはどのようなメリットがあるか。また、高齢者に向けた普及はどのように行うのか。

答 コンビニでの証明書の取得や給付金の支給、健康保険証などで利用できる。高齢者へは、郵便局での申請サポートや広報で案内を行う。施設入所者には施設と連携し普及を図る。

アプリ活用の効果は

問 産婦人科、小児科オンライン医療相談と母子手帳アプリの利用者の声はどのようなものか。

答 緊急の受診が必要か否かのアドバイスがもらえた、病院よりも丁寧に説明してくれた、アプリで予防接種などの声がある。

被災農地の負担金徴収は

問 東日本台風で被災した復旧農地の負担金徴収は、どうなっているか。

答 復旧工事を優先し、負担金徴収はまだ実施していない。未収金にならないように振込用紙を送って対応する。

ブランド米の現状は

問 ブランド米いざ初陣の生産規模が前年度に比べて半減しているのはなぜか。

答 物価高騰により、消費者がブランド米よりも、安価な米に移行したこと、十分な販売戦略が立てられなかったことも要因と考えている。農業振興ビジョンで戦略を検討する。

地域商業の活性化は

問 5割増商品券はどのように使用されたか。また、町内での消費経済活性化に向けた今後の方針は。

答 使用率は99・33%で、大型スーパーやガソリンスタンドでの使用が多かった。今後は紙の商品券だけでなく、デジタルポイントの取り組みを検討している。



復旧した農地（大張地区）

上水道の安全性は

問 老朽化した水道管の更新はあったか。また、全国で健康被害のある物質が水道水から検出されているが水質管理は。

答 耐用年数を超過している水道管はない。更新については、今後検討していく。また、定期的に水質検査を実施しており、水道水から有害物質は検出されていない。



安全できれいな水を町民に（石羽浄水場）

# まちづくりへの要望

所管事務調査、決算審査を通じ、各常任委員会から出された要望事項を取りまとめ、議会として9項目を町長に要望しました。



令和5年度 183,034人が利用している阿武隈急行線（町内3駅合計乗降人員数）

生活を支える  
公共交通の存続を

- ◆ 阿武隈急行線は生活を支える重要な公共交通である。利用促進を図ると共に沿線自治体と連携して存続に取り組むこと。
- ◆ ゼロカーボンシティの啓発並びに脱炭素の取り組みを町内に働きかけ、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを達成するように全庁で取り組むこと。
- ◆ 空家等実態調査を踏まえ、空家の利活用に向け各課と連携し取り組むこと。また、周辺住民の安全を考慮し、管理者への指導を徹底すること。
- ◆ 丸森病院は医師と看護師の確保に引き続き取り組み、診療内容の充実を図ると共に町民に頼られる経営に努めること。
- ◆ 町農業振興ビジョンの実現に向け、農業の担い手支援と達成率の低い園芸特産物の産出増加に努めること。
- ◆ 税収や雇用の拡大のために、金山工場団地への企業誘致を町挙げて全力で取り組むこと。
- ◆ 町民の生活道路である町道維持管理を行ううえで、道路愛護会の協力は欠かせない。物価高騰も鑑み実態にあった報償の増額を図ること。
- ◆ 子どもたちの基礎的な知識・技能を向上させると共に、生きる力や学ぶ意欲が育まれる教育環境を整えること。
- ◆ 町税や使用料の新たな未収金の発生防止を図り、滞納者に対して効果的な債権回収対策を講じて収入未済額の縮減に努めること。

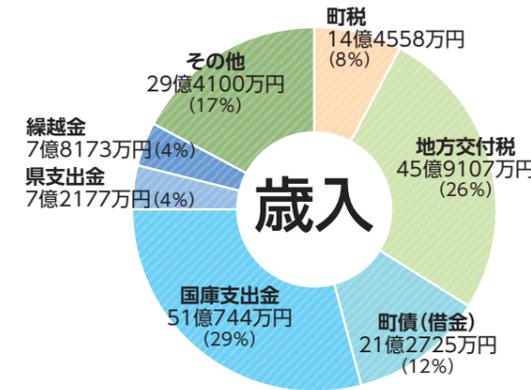
# 令和5年度 決算を認定

## 決算の審議結果

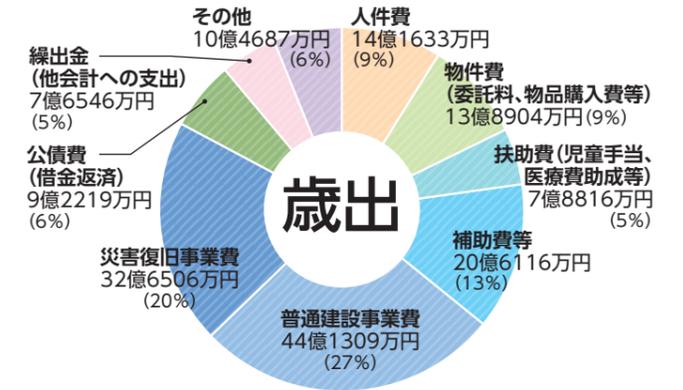
令和5年度歳入歳出決算（一般会計、国民健康保険特別会計など5つの特別会計、丸森町病院事業会計、丸森町水道事業会計、丸森町下水道事業会計の計9件）は、決算審査特別委員会において詳細に審査を行い、いずれの決算も認定しました。

## 一般会計決算はこうなりました

歳入総額 177億1584万円



歳出総額 160億6736万円



歳入歳出差引額 16億4848万円

令和6年度事業への繰越金 4億2400万円 (使途が決まっている繰越金)  
 財政調整基金へ積立金 6億2000万円 (財源を調整するための積立金)  
 令和6年度への純繰越金 6億448万円

## 前年度との決算額の比較 (支出)

会計名	令和5年度	令和4年度	伸び率	
一般会計	160億6736万円	178億7504万円	▲10.1%	
特別会計	国民健康保険	17億8616万円	17億384万円	4.8%
	後期高齢者医療	1億8011万円	1億8376万円	▲2.0%
	介護保険	20億2210万円	19億3144万円	4.7%
	宅地造成事業	180万円	78万円	130.8%
	公共下水道事業	※下水道事業会計へ移行	6億9465万円	
	工場団地造成事業	2012万円	7974万円	▲74.8%
	農業集落排水事業	※下水道事業会計へ移行	9121万円	
小計	40億1029万円	46億8542万円	▲14.4%	
計	200億7765万円	225億6046万円	▲11.0%	
病院事業会計				
収益的支出	11億3035万円	11億5299万円	▲2.0%	
資本的支出	2億5117万円	1億9558万円	28.4%	
水道事業会計				
収益的支出	3億5939万円	3億6560万円	▲1.7%	
資本的支出	2億4025万円	1億9388万円	23.9%	
下水道事業会計				
収益的支出	3億7397万円			
資本的支出	15億8369万円			

※収益的支出とは、人件費や材料費など業務運営に係る支出。  
 ※資本的支出とは、工事費や過去の建設工事のために借り入れたお金の返済など財産に係る支出。

# 一般質問 町政を問う

一般質問とは、町に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずねるものです。今回は11人の議員が質問しました。

ページ	議員	質問事項と回答
13	鈴木美智子	●観光交流人口の増加は 町長 受け入れ体制の強化を図る
14	渡辺政巳	●過疎代行路線なぜ撤回したか 町長 生活道路を優先した
15	山本明德	●閲覧から変更のわけは 町長 要請に基づく
16	中津川かおり	●女性の活躍推進を 町長 六次総合計画で検討
17	石井央	●持続可能性への決意は 町長 挑戦を続ける
18	金森裕之	●地産地消で町活性化を 町長 町産食材の拡大を図る
19	八巻真由	●命を守る通学対策は 教育長 家庭の協力を
20	大槻孝雄	●中山間地域対策は 町長 町民生活を支える
21	板橋勇	●金山城址石垣修繕は 町長 財政的負担で極めて困難
22	大槻正儀	●ふるさと納税を産業に 町長 具体的使い道を検討
23	菊池修一	●農地の適正利用をどう考える 町長 国の支援策で対応する



## 観光交流人口の増加は

### 町長 受け入れ体制の強化を図る



鈴木美智子 議員



一般質問動画

町観光振興計画の令和14年目標値である観光客入込数80万人と、観光消費額80億円の達成に向けた取り組みを町長に問う。

**問①** 本町を含む4市9町を対象区域とする、一般社団法人宮城創生DMOの活動状況は。

**答①** 観光人材育成講座開催事業を実施し、人材育成に取り組むとともに、地域観光に携わる多様な業種の交流の場を設けるなど、観光産業の体制強化を図る。

**問②** 県では令和6年度中に観光トレーニング宮城オル

レで本町のコース認定を目指す動きだが、どう進めるのか。

**答②** 県のアドバイザーからは認定に向けて、見どころの発掘や未舗装道路の距離の短さなどの課題があると報告を受けた。解決に向けてルートの再検討などに取り組んでおり、認定後は受け入れ体制の整備を進める。

**問③** 観光客増加のために、インバウンド誘客が重要である。観光情報発信に力を入れるべきではないか。

**答③** 県全体で行うことが効果的であり、県や関係自治体と協議を進める。

本町では、一般財団法人丸森町観光物産振興公社と連携し、多言語に対応したホームページなどで発信力の強化を図る。

**問④** 観光客の周遊と観光消費につながる、イタリア発祥のアルベルゴ・ディフィーゾに取り組んでどうか。



多言語に対応した町ホームページを制作中（丸森町観光案内所）

**答④** 空き家などをホテルに再生し、その地域内の宿泊施設や飲食店を一体化する仕組みは、空き家問題や地域再生に貢献するとともに非日常を手軽に味わうことができ、観光客の訪問意欲

を高める効果がある。既存の宿泊施設との連携や新たな民泊の整備促進など、受け入れ体制の強化を図り、町全体を観光の市場として周遊できるよう取り組む。



やまもと あきのり 山本 明德 議員



一般質問動画

# 閲覧から変更のわけは

## 町長 要請に基づく

自衛隊への入隊者数が全国的に、かつてなく減少し、令和5年度の中途退職者数も直近15年で最多である。町は、自衛隊からの隊員募集のための名簿提供の求めに応じて、平成26年から、住民基本台帳に記された18歳になる町民の基本情報（氏名・住所・性別・生年月日）を紙媒体で提供している。このことについて、町長に問う。

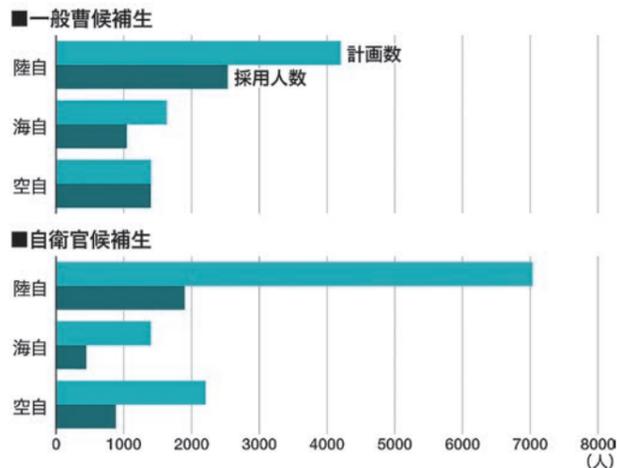
**問①**平成25年までは、自衛隊であっても閲覧対応であったが、26年からは名簿提供に変わったのはどのような理由からか。

**答①**自衛隊からの提供要領に定めがなかったため、閲覧により提供していたが、26年以降は、紙媒体での提供依頼に従ってきた。

**問②**住民基本台帳法では閲覧は認めているが、名簿の提供を自治体の義務としていない。また、自衛隊法にも、自治体の事務として資料の提供とは書かれているが、名簿提供とは書かれていない。村度ではないか。法的根拠は何か。

**答②**住民基本台帳法37条1項は、国の行政機関は、必要があるときは市町村長に対し、台帳に記載されている事項に関し資料の提供を求めることができることと定め、自衛隊法120条には、防衛大臣は、募集に関し、必要があると認めるときは、市町村長に報告または資料の提出を求めることができることと定めからである。

2023年度の自衛官採用計画数と実績



出所:防衛省資料(2024年6月)

nippon.com

採用計画数に達しない自衛官の人数 (2024年6月防衛省資料より)

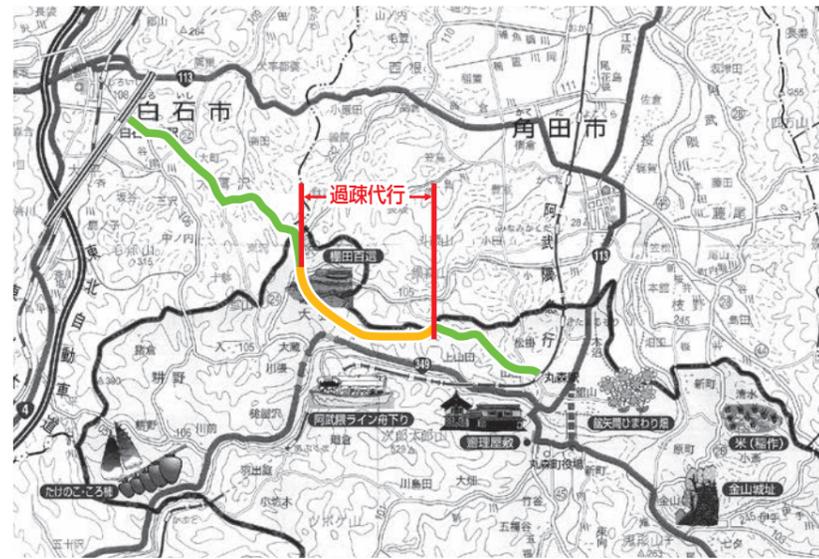
# 過疎代行路線なぜ撤回したか

## 町長 生活道路を優先した

投資を呼び込む2車線道路の整備について、3点町長の所見を問う。

**問①**13年前に過疎代行銅谷線を県の過疎計画から取り下げたのはなぜか。また、白石から丸森を経由して相馬を結ぶ横軸幹線道路についてはどうか。

**答①**過疎代行銅谷線は、他生活道優先で取り下げた。白石丸森線の改良工事については、平成24年度から県の大張館矢間道路改良事業により、大張川張地区から館矢間地区の町道新道線へつながる道路として整備が進められている。



計画されていた過疎代行銅谷線

**問②**大内から山元南スマーインターへ至る県道角田大内線は、丸森から仙台間を通勤に使用している人がいる。企業ニーズを踏まえ、丸森側の丸森側から小斎峠まで2車線道路の実現に向けた取り組みは。

**答②**2車線整備については、以前から県に対して要望しており、平成29年度に、現地調査と地元説明会が開催された。東日本台風による災害復旧を優先していることから事業が中断しているが、再開を強く県に要望していく。

**問③**国道113号や林道鈴宇線を通って福島県側から丸森へ訪れる利用客も多いいきいき交流センター大内からあぶくま荘までの2車線道路整備により、更に大きく経済効果が見込まれると思うがどうか。

**答③**いきいき交流センター大内から不動尊までの路線は、平成16年度から27年度にかけて、延長1500m完了し、奈良又竹ノ内線は、28年度から延長1263mの改良工事に着手した。東日本台風災害で、一時事業を休止したが、令和4年度に再開している。



わたなべ まさみ 渡辺 政巳 議員



一般質問動画

将来は新道線も含め県道として認定される予定である。

**問②**大内から山元南スマーインターへ至る県道角田大内線は、丸森から仙台間を通勤に使用している人がいる。企業ニーズを踏まえ、丸森側の丸森側から小斎峠まで2車線道路の実現に向けた取り組みは。

**答②**2車線整備については、以前から県に対して要望しており、平成29年度に、現地調査と地元説明会が開催された。東日本台風による災害復旧を優先していることから事業が中断しているが、再開を強く県に要望していく。

を通勤に使用している人がいる。企業ニーズを踏まえ、丸森側の丸森側から小斎峠まで2車線道路の実現に向けた取り組みは。

**答②**2車線整備については、以前から県に対して要望しており、平成29年度に、現地調査と地元説明会が開催された。東日本台風による災害復旧を優先していることから事業が中断しているが、再開を強く県に要望していく。

以前から県に対して要望しており、平成29年度に、現地調査と地元説明会が開催された。東日本台風による災害復旧を優先していることから事業が中断しているが、再開を強く県に要望していく。



いしい ひさし 議員 石井 央



一般質問動画

# 持続可能性への決意は

## 町長 挑戦を続ける

議会懇談会で、人口減少による本町の将来への危機的不安や、持続可能な町づくり等が話題になった。第六次町総合計画の骨子について町長に問う。

**問①**本町が消滅可能性自治体の指摘を受けたことへの率直な思いと、まちの持続可能性への決意は。

**答①**第六次町総合計画は住民アンケートや中学生と商工会青年部とのワークショップ、各種団体へのヒアリング等の基礎調査資料に基づき、町職員の策定委員会や専門部会等で基本構想と計画を検討中である。

10年後のありたい姿を目標設定として描き、それに向けて進む計画とした。若い人が丸森に残りたい、戻って来たい、住み続けたいと思えるように取り組むとともに、その思いを実現するため挑戦を続ける。

**問②**令和元年台風発災から5年、復旧・復興計画において、活気あふれる産業となりわいの再生に取り組む決意は。

**答②**令和2年6月に策定した丸森町復旧・復興計画で目指す将来像を達成するため、国や県、関係者や町民の支援と協力で進めてきた。今後も、儲ける農業の実現、金山工場団地への企業誘致や起業家支援等を継続し、次代につなぐ新たな丸森づくりの達成に全力で取り組む。

**問③**まちの元気は子どもたちの成長にある。

町営学習塾と学力向上のさらなる展開は。



自分のペースで学習に取り組む生徒（町営学習塾）

# 女性の活躍推進を

## 町長 六次総合計画で検討



なか がわ 中津川かおり 議員



一般質問動画

女性が住みたいと思える町づくりを目指し、女性の活躍支援の拡充を提案する。日本政策金融公庫の令和5年調査によると、女性起業家の開業年齢は40歳代が最も多く、次いで30歳代となっている。この結果より、特に30から40歳代の女性が起業しやすい環境づくりをすること、若年女性の移住定住につなげられるのではないかと考え、町長に今後の方針を問う。

**問①**丸森町起業サポートセンターCULASTAのスタッフが女性であることで、女性が相談しやすく、ス



女性起業家向けビジネスコンテストのポスター（東京都品川区）

ターゲットアップの支援として重要な機関であるが、第二創業※に関しては伴走する支援体制が弱いと感じるため、体制強化はできないか。

**答①**宮城県よろず支援拠点や、みやぎ創業サポートセンター等の創業支援機関に誘導し、連携を図りながら、第二創業の推進に向けて引き続き取り組む。

**問②**異業種の専門家を取りまとめ、起業家の事業内容に合わせた紹介や相談ができる体制を整備できないか。

**答②**起業家のマッチングイベントや交流会を開催し、起業家と多様な業種の専門家をつなぐ機会を提供するほか、県や創業支援機関の専門家派遣を活用し、経営課題の整理や課題に対応した支援を総合的に進める。

**問③**女性が考える事業プランは、女性独自の視点と経験で考えられた社会貢献性の高い小規模事業が目立つ。個性的な事業プランの発信は、本町のPRにもつながると考えるため、女性起業家向けのビジネスコンテストを実施してはどうか。

**答③**教育長学習塾の効果を検証するために、塾生徒と保護者を対象にアンケート調査を実施した。その結果を踏まえて、評価を行いながら今後の展開策を検討する。

学力的向上には教職員の授業力の向上が不可欠なことから、研修を推進し資質向上を図っている。



まゆ 眞由 議員  
やまき 八巻



一般質問動画

# 命を守る通学対策は

## 教育長 家庭の協力を

近年の酷暑や害獣発生  
状況を考慮し、児童生徒の  
登下校に関する安全対策と  
通学手段の見直しについて、  
今後の対応を教育長に問う。

**問①** 遠距離自転車通学や保  
護者の送迎負担解消のため、  
スクールバスの対象は通学  
距離を基本として見直すべ  
きではないか。

**答①** 新たな路線を考慮する  
必要があり、混乱を招くこ  
とからスクールバス対象者  
の条件を距離で一律にする  
ことは現段階では難しい。

**問②** 旧和田分校管内で、通  
学利用する小

学1年生から3年生の定期  
券金額補助を中学3年生ま  
で拡大してどうか。また  
小学校の短縮授業時に運行  
する臨時バスの対象を6年  
生まで拡大すれば、兄弟一  
緒の下校が可能となる。

中学校は、長期休みや部  
活動に合わせた通学手段の  
整備が必要ではないか。

**答②** 定期券金額補助の対象  
を拡大した場合、本年度は  
41名で、全員に補助すると  
年間144万円の支出にな  
るため対応は難しい。臨時  
バスは旧和田分校通学相当  
学年である小学3年生まで  
の運行計画であるため難し  
い。中学生は、引き続き家  
庭の協力をお願いしたい。

**問③** 通学路の安全性をどう  
把握しているか。街灯設置  
や除草、道路整備などの改  
善を図るべきではないか。

**答③** 通学路は毎年点検を実  
施し、必要な対応を行っ  
ている。防犯灯の設置等につ  
いては、学校や教育委員会  
に寄せられた情報も参考に



町民バスを利用して通学する子どもたち (丸森上滝地区)

# 地産地消で町活性化を

## 町長 町産食材の拡大を図る

食料自給率を高めるには、  
地元で生産された食材を積  
極的に地元で消費する、地  
産地消を図る必要がある。  
町内にある農産物直売所  
の商品開発や、学校給食、  
更には子ども達への支援で、  
町産食材を使用することに  
より、生産者の所得向上や  
消費拡大が図られ、町の活  
性化につながると考え町長  
に問う。

**問①** 直売所は、地域の生産  
者と消費者を結びつける大  
変重要な役割を果たしてい  
る。農畜産物における6次  
化商品の開発や、今後の販  
売戦略は。



ひろゆき 裕之 議員  
かなもり 金森



一般質問動画



町産の農産物は大人気 (不動直売センター)

**答①** 試作品製造や販路の開  
拓、加工施設の整備等の支  
援をしており、一定の成果  
をあげてきた。農家の所得  
と直売所の魅力向上につな  
がるよう販路拡大を支援し  
ていく。

**問②** 町内で生産された農畜  
産物は、県内でも高く評価  
されている。おいしい食材  
を積極的に学校給食にも提  
供してはどうか。

**答②** 食育に加え、地場産農  
産物の消費を拡大するため  
生産者の協力により町内産  
食材を使用している。使用  
割合は米で100%、野菜  
では22・4%であり品質の  
良い食材が確保されている。

**問③** 地域住民やNPO団体  
ボランティア団体等による  
子ども食堂の取り組みが全  
国的に拡大している。本町  
として各地区との連携を図  
り、積極的に支援をしてい  
くべきと思うがどうか。

**答③** 子育て世代の支援や協  
力者の生きがいの創出、世  
代間の交流などが図られ、  
子ども食堂の必要性がある  
と感じている。

また、子どもの居場所づ  
くりにもつながることから  
今後、社会福祉協議会と連  
携し、立ち上げに必要な経  
費・運営に関する相談等の  
支援をしていく。

検討するよう関係課と情報  
共有を図り改善につなげる。

**問④** こども110番の家や  
スクールガードなどのボラ  
ンティア活動を積極的に進  
めるべきではないか。

**答④** 学校だよりを通して情  
報発信するとともに、社会  
福祉協議会のボランティア  
登録内容に、こどもの見守  
り活動を加えてもらうよう  
協議していく。

# 中山間地域対策は



たかお 孝雄 議員  
おおつき 大槻



一般質問動画

## 町長 町民生活を支える

中山間地域は、高齢化や戸数減少に伴う道路愛護活動継続の難しさや、免許返納による移動手段の問題など生活不便が複合している。人口減少対策など提案を交えながら町長に問う。

**問①** 町道管理のため、道路愛護会で年に数回草刈りを行っているが、継続困難地域もある。現状を調べ、高齢者が多く限界に近い地域は町で行うべきと考えるがどうか。  
**答①** 地域の重要な課題として協議を進め、道路愛護活動の継続に向け対策を検討していく。



人口減や高齢化が進み負担が増す町道草刈り（大張地区）

**問②** 中山間地域は、車がなければ生活が困難である。あし丸くんだけでは地域のニーズに対応が出来ないと考えるが対策は。  
**答②** 行政や地域住民、交通事業者と連携しながら地域

公共交通を推進し町民の生活を支えていく。

**問③** 工業団地が整備され、雇用が期待される企業誘致の進捗状況は。  
**答③** 県との連携を密にし、

的確な情報収集に努めながら誘致活動を行う。

**問④** 結婚対策事業を周知強化するためにも、各地区に数名の結婚支援員を配置してはどうか。  
**答④** 婚姻推進活動支援事業を継続し、更に若年世代交流事業も実施する。

**問⑤** 外国人労働者を選ばれるための町として、どのような支援をするのか。  
**答⑤** 大変好評な日本語教室や地域交流を行いながら、日本の生活文化の理解促進とともに、地域全体の活性化が図られるよう努める。

**問⑥** 伊具高校存続は本町にとって大変重要であるが、対策は。  
**答⑥** 存続に向け機会を捉えて県と意見交換を進めながら、地域に根差した学校づくりに協力していく。

# 金山城址石垣修繕は



いたばし 勇 議員  
いさむ 板橋



一般質問動画

## 町長 財政的負担で極めて困難

金山城址については過去数回にわたり質問や提言等の一般質問を行ってきた。令和5年3月の議会定例会当初予算で、地震等での被害による崩落箇所の新築復旧調査委託業務費289万3000円が計上された。調査終了予定が2度延期され6年6月に業務が完了した結果を町長に問う。

**問①** 石垣復旧の工法が決まったと理解しているが、どのような施工方法なのか。  
**答①** 令和6年5月末に調査結果報告があった。石垣背面の地山を補強しながら、築石を再度積み直し、石垣

を復元する伝統的な工法と、コンクリートやアンカー等で土留めし、表面に築石を貼り付ける現代工法等、複数の工法が提案された。  
**問②** 復旧工事の金額はいくらなのか。  
**答②** いずれの工法でも崩落箇所だけで9000万円、修復のための機材搬入の仮設道路に2000万円を要する。

**答③** 登り口の崩落箇所は整備する。  
石垣を復元させなくても形状等を記録した資料とし、保存と管理をすることで、文化財としての価値を低下

させずに後世に伝えていくことは可能である。  
崩落箇所周辺への立ち入りを制限して訪問者の安全を確保し、資料の公開や展示の方法を検討する。

また、石垣全体を確認したところ未崩壊部分に膨らんでいる箇所があり、地震で崩壊する危険がある。全体修復は、少なくとも2億4000万円、ほかに詳細測量設計等で合計3億円以上が見込まれる。

多額の費用をかけて修復するのは財政的負担から現実的ではなく、極めて困難な状況である。

**問③** 城址への登り口が崩れている。工事が確定したのか。



修復が待たれる崩落した石垣（金山城址）



きくち しゅういち 議員 菊池 修一



一般質問動画

## 農地の適正利用をどう考える

### 町長 国の支援策で対応する

急速に進む人口減少問題を背景とした中で、深刻化する農業経営は大変厳しい状況にあり、基幹産業である農業の維持や農地の環境が危惧される。今後の農地維持について町長に問う。

**問①**生産者の高齢化や後継者不足などから離農者が増加している現状で、耕作を引き受ける農家にとって農地の条件は大変重要だ。多面的な農業や合理的な作業の観点から、圃場の面積拡大や整地に対する支援策は。  
**答①**農業施設や農地の耕作条件を改善するための支援策として、農業競争力強化

農地整備事業を活用することで大区画整理と水利施設の整備が可能である。ただし、さまざまな要件を満たす必要がある。

**問②**適正な農地として維持管理するうえで、排水整備は大変重要である。近年山間部だけでなく平坦部でもイノシシが法面を削り、その土砂でせき止めるなどの被害が多発している。この問題に対しての対応策は。  
**答②**畦畔除去や暗渠排水の施工など地域のニーズに沿った整備を行うことができる農地耕作条件改善事業がある。また、小規模な農地を対象に町単独の小規模基盤整備事業により区画拡大や暗渠排水の整備を支援している。

**問③**荒廃がひどく、復元することが厳しい農地が年々増加している。多額の予算を投じて整備された土地が、原野化していく事は大変憂慮される。今後、このよう



再び稲穂が実るのか 耕作されない水田 (館矢間山田地区)

## ふるさと納税を産業に

### 町長 具体的使い道を検討

本町の令和5年度ふるさと納税収入額は、全国で964番目、県内では21番目となる1億6900万円で、納税件数と額ともに伸びており、自主財源として財政にも寄与している。  
農林畜産観光業をはじめとする産業への波及や活性化、交流人口拡大につながる使い方が必要と考え、3点について町長に問う。

**問①**本町がふるさと納税に取り組み目的と課題は何か。  
**答①**町の新たな自主財源確保と、返礼品提供による事業者や生産者の売上確保、町の魅力発信による関係人



おおつき まさよし 議員 大槻 正儀



一般質問動画

口創出を目的に進めている。課題は事業者や生産者の理解と協力を得て、返礼品の開発と生産体制を構築し、安定供給することである。

**問②**特産品開発や新商品の開発販売のために、ふるさと納税額の一部を使い、町独自の取り組みや民間事業者への支援をする考えはあるか。

**答②**これまで特産品開発支援事業補助金により、開発や製造、販売の支援と、ふるさと納税ポータルサイトでのPRを行った。寄附額の増加には、返礼品の拡充と生産者らの協力が不可欠であり、今後意見交換を行いながら必要な支援の検討を行う。



特産品をベースにした商品開発や製造、販売は急務

**問③**完成した金山工場団地への企業立地は厳しいものがあると考えます。

**答③**ふるさと納税寄附者が希望する使い道は、元気なまちづくりが最も多く、次に町に一任となっている。より具体的な事業や活用方法を設定し、企業誘致活動への活用も含めて、今後内容について検討する。

な農地をどのようにしていくのか。

**答③**農業委員会や水田農業推進協議会、及び角田土地改良区との協議が整った場合は土地改良区の区域から

除外できる。また、土地改良区共済金等への支援として、10アール当たり25万円を上限に支給を受けることができる制度もある。

# 役場の仕事を

# 千エツク

## 総務民生常任委員会

### 調査項目

- ◆総務課
  - ・行政区の再編について
- ◆企画財政課
  - ・地域における集落支援員と復興支援員の活動状況
- ◆子育て定住推進課
  - ・空家等実態調査の結果
  - ・若者の移住・定住促進に向けた取り組み
- ◆保健福祉課
  - ・健康診査の実績と健診結果による保健指導



行政区再編について説明を求めた

### この調査に注目

◆町民税務課  
「地球温暖化対策への取り組み（今後のゼロカーボンシティの取り組み含む）」

◆委員長コメント  
「町の地球温暖化対策の取り組みは」  
町は令和6年3月にゼロカーボンシティを宣言した。温暖化対策は喫緊の課題といえる。町の取り組みは、役場庁舎や丸森病院の省エネ工事（ZEB化）が進められている。また、さまざまなエネルギー事業への環境学習など啓発活動も行っており更なる拡大と拡充を望む。

## 産建教育常任委員会

### 調査項目

- ◆建設課
  - ・神明南雨水ポンプ場建設の進捗状況について
- ◆農林課
  - ・丸森町農業創造センターの取り組みについて
- ◆商工観光課
  - ・丸森町高齢者生産活動センターの管理運営状況について
- ◆学校教育課
  - ・英語教育の状況について



神明南雨水ポンプ場を調査

### この調査に注目

◆商工観光課  
「グリーン・ツーリズムの目標と課題」

◆委員長コメント  
「グリーン・ツーリズムの推進を」  
グリーンツーリズムは、緑豊かな農村域において、その自然、文化、人々の交流を楽しむ滞在型の余暇活動であり、本町に合っている。まるもりグリーン・ツーリズム推進協議会に丸投げすることなく、観光の柱として推進すべきである。

2つの常任委員会でも、所管する課に属する事務に関し、課題を決めて聞き取りや現地調査を行いました。

## 令和5年度 政務活動費活用状況報告

令和5年度は、6月12日から14日の3日間にわたり北海道で5人の議員が調査研修を行いました。

### 活動報告

#### 1日目

◆美幌町の調査  
移住定住に向けた取り組みでは、ニーズに合わせて移住体験ができる民泊タイプとマンション賃貸タイプの住宅が整備されている。子育て支援の取り組みでは、出産時に病院へ行く手段がない場合、救急車で搬



書かないワンストップ窓口の調査(北見市)

#### 2日目

◆遠軽町の調査  
子ども子育て支援サービスでは、子どもを預けたい会員と子どもを預かる会員をつなげるファミリーサポートセンター事業など多様な支援があった。結婚や出産、子育てに関する、一人一人の希望が叶うよう、子育て支援を推進していく必要があると感じた。

#### 3日目

◆北見市での調査  
窓口サービス改善への取

議員名	調査研修費(円)
石井 央	64,060
金森 裕之	64,060
菊池 修一	64,060
佐藤 吉市	64,060
船山 俊一	64,060

### 支出状況

政務活動費は、調査研修等のため、議員一人当たり年額6万円を上限に交付されます。上限を超えた場合は、自己負担となっております。

## 令和6年度 議会懇談会後の報告

令和6年5月に開催した議会懇談会で出された質問等を確認・調査した結果について報告します。

### 政務活動費の公開を

問 政務活動費がどのように使われているのか公開してほしい。  
答 本議会だよりに、令和5年度分を掲載しました。今後も随時掲載します。

### 大行政区への対応は

問 世帯数が増えている行政区があり、推進委員の負担が増している。この問題を町はどう検討していくか。  
答 丸森町行政区再編検討委員会が推進委員の業務の負担軽減についても議論してきた。

令和7年4月1日から副委員を設置することが可能となった。

### 空き家調査の結果は

問 空き家が増加している。どのような調査結果だったのか。  
答 丸森町空家等対策計画を策定するために空家等の調査を行い、431件が空き家と判定された。その内83件が特定空家か、将来的に特定空家になる可能性があるとの結果だった。

### 移住・定住の実績は

問 移住・定住サポートセンターの実績はどうだったのか。  
答 移住コーディネーターを2名配置し、移住相談や空き家相談に対応している。令和5年度にサポートセンターを利用して移住した方は9世帯15人となっている。



## 丸森町を真の猫神のまちへ

小斎地区

まるもふ猫神プロジェクト 代表  
おお 浦 友 子 さん

現在、地域おこし協力隊として保護猫活動をしている大浦さんにお話を伺いました。

Q 丸森町に移住した理由は。

A 本格的に保護猫活動に力を入れたと思うしていた時に、猫神のまちである丸森町を知り、地域おこし協力隊に応募しました。

Q 住んでみて、どのような印象を持ちましたか。

A 移住者である私を温かく迎え入れてくれ、地元の行事にも楽しく参加させてもらっていることに感謝しています。

Q 現在は、どのような活動をしていますか。

A 猫神のまちでありながら、猫の多頭飼育崩壊等の問題が多いのも現状です。そのような状況の飼い主へ、

正しい飼育方法を啓蒙しながら里親に譲渡する活動をしています。

Q 今後の目標を教えてください。

A 保護猫を生きた猫神として地位を確立し、保護猫が主役になれる猫カフェをオープンしたいと考えています。

Q 町や議会に要望や意見はありますか。

A 歴史ある猫神文化と猫愛を伝えることは、国内外へのPRにつながると思います。地域課題である多頭飼育崩壊等の対策で、去勢や避妊手術費用の助成制度を整えてほしいです。そして、胸を張って丸森町は猫神のまちと言えるようなまちづくりをしていきたいと思います。

(中津川かおり 委員)

## スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで  
ライブ中継しています

●一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

## 次の議会は

12月11日(水)  
午前10時 開会予定

●日程が変更になる場合があります。後日、町議会ホームページで、改めてお知らせします。

問い合わせ先  
議会事務局 ☎0224-72-3038

## 表紙のこぼれ

待ち遠しかった秋晴れの日、丸森小学校5年生が自分たちで決めた学習テーマに基づき、丸森、小斎、大張の3地区に分かれて、地域の方々の指導で稲刈りの体験学習をしました。

春に田植えをし、黄金色に実った稲を鎌で刈り取り、はせに掛けて天日で乾燥させる作業を行いました。

今後は、脱穀、もみすりの一連の作業も体験し、精米したお米を炊いてみんなで味わうそうです。

普段は何気なく食べているお米の生産を体験し、食について学ぶという生きた学習です。

(山本 明德 副委員長)

## 議会広報常任委員会

委員長	鈴木美智子
副委員長	山本 明德
委員	八巻 眞由
	中津川かおり
	大槻 孝雄
	金森 裕之

お詫びと訂正  
議会だより第268号(13頁)において、写真の説明文に誤りがありました。正しくは、神明住宅です。謹んでお詫び申し上げます。